

第1回 選択する未来2.0 議事要旨

1. 開催日時：2020年3月11日（水）7:30～9:00
 2. 場所：中央合同庁舎第8号館8階特別大会議室
 3. 出席委員

座長	翁 百合	株式会社日本総合研究所理事長
座長代行	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
座長代理	松本 大	マネックスグループ株式会社代表執行役社長CEO
委員	大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授
同	川口 大司	東京大学公共政策大学院教授
同	権丈 善一	慶應義塾大学商学部教授
同	滝澤 美帆	学習院大学経済学部准教授
同	南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長
同	羽生 祥子	日経xwoman総編集長、日経DUAL創刊編集長、ecomom編集長
同	広井 良典	京都大学こころの未来研究センター教授
同	松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
同	横田 響子	株式会社コラボラボ代表取締役
-

（概要）

○翁座長

ただいまから、第1回選択する未来2.0を開催する。開催に当たり西村大臣から御挨拶を頂きたい。

○西村大臣

本日は2014年に「選択する未来」委員会の報告書をまとめられた日本商工会議所の三村会頭にもお越しいただいている。

この懇談会にできるだけ多くの方に御参加いただけるよう、また、私ができるだけ出席をしてしっかり議論をしたいということで、このような時間に設定させていただいた。他方、新型コロナウイルス感染症への対応が喫緊の課題であり、本日新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正法案を提出しており、その担当大臣に任命されたため、この後も国会に行き、改正法案の審議に携わるということで、本日は途中で失礼することをお許しいただきたい。

新型コロナウイルス感染症を早く収束させていくための努力は、当然国を挙げてやっていかなくてはならない。同時に、日本の経済社会を発展させていく様々な中長期的な課題についても考えていかなくてはならない。そのような観点からこの懇談会を立ち上げたが、改めてその趣旨を申し上げたい。

先ほど申し上げたとおり、2014年に経済財政諮問会議の専門調査会として「選択する未来」委員会が設置された。私も内閣府副大臣の立場で議論に参加しており、当時の議論では、50年

後にあっても1億人程度の人口規模を維持する、安定した人口構造を保持しようという目標、そして、少子化や人口減少への克服のための政策あるいは生産性を飛躍的に向上させるための施策、あるいは地域をどう再生、活力を維持していくのかという施策、そのようなことを特に2020年頃までに対応すべきということをもとめていただいた。

ちょうど本年がその2020年に当たり、この議論に参画した立場からも報告書を時々読み返し、報告書に書かれたことを検証し、何が足りなかったのか、さらに何をしなくてはいけないのかということをお自身も考えていたところ、いみじくも三村会頭から、あのときの議論をもう一回検証しなくてはならない、というお話をいただき、今回このような形で「選択する未来2.0」という懇談会の名前にさせていただいた。

6年が経過したが、その間に様々なことが急速に世の中で起こって変化している。デジタル化が急速に起こり、それに対応するためにデジタル・ニューディールという形で、先般まとめた経済対策において、IT化・デジタル化を進める予算を重点的に盛り込んだ。補正予算は成立しており実行に移しているところである。さらには出生数が90万を割っている。そのような様々な変化を踏まえ、6年前に描いた未来とはまた違う未来、さらにバージョンアップした未来に向けて自分たちで歩むべき道を選択し、切り開いていくため、取り組むべき課題をもう一回、皆様に自由かつ達に御議論をしていただきたく、懇談会を設置させていただいた。

それぞれの立場で日本を支えていただいております、全体の平均年齢を計算すると51歳ということで、日本を背負っておられる方々だと思う。我々にとってよりすばらしい未来を選択していくための議論を皆様に行っていただければと思っています。

有識者をお呼びして議論することもあれば、委員の皆様の中でプレゼンをしていただくこともあると思う。6月に骨太方針をまとめていくのに反映をさせたいと思うので、それまでの間にできれば7～8回、集中的に開催をしたい。ぜひ自由かつ達なそれぞれのお立場からの御議論・御意見を頂ければと思っています、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(西村大臣退室)

(報道関係者退室)

○翁座長

本日は「選択する未来」委員会の会長をされていた日本商工会議所の三村会頭にいらしていただいている。

三村会頭のお話に先立ち、意見交換の参考として2014年11月に取りまとめた「選択する未来」委員会報告のポイントについて、事務局から説明する。

○井上統括官

資料2をお開きいただきたい。

1ページ目の表の上の部分は、委員会報告の基本的な考え方である。50年後においても1億

人程度の人口維持に向けて、少子化、人口減少の克服、生産性の飛躍的向上、地域の再生について、2020年代初めまでのジャンプスタートが重要であるとされていた。

下の表では、左側の列には、その実現に向けて委員会報告で提案された「政策の方向性」、中央の列には提案に関連して現在「実施されている取組例」、右側の列には「参考指標」を記載している。

例えば、一番上の左側「『縮小スパイラル』の回避」として、1億人程度での人口安定化が提案され、関連する指標、目標として、少子化対策の倍増が提示されていた。中央の列の「実施されている取組例」として、待機児童の解消などの取組や家族関係支出対GDP比の実績としての直近の推移を掲げている。右側の列の「参考指標」では、それ以外の保育の受け皿や待機児童数の減少など、関連する主な指標の推移をまとめている。

以下、左の列の「政策の方向性」について、ポイントを御説明する。

1 ページ目の下段「生産性の飛躍的向上に向けたジャンプスタート」については、創意工夫による新たな価値の創造、生産性向上のための集中的な改革等が提案され、50年後の1.5%から2%の実質成長率を目指すと言われていた。

2 ページ目は、地域の再生に関する提案である。東京一極集中の是正に向け、「『個性を活かした地域戦略』の推進」「地域の再生のための『集約・活性化』」「地域の『新しい絆』によるしなやかな地域づくり」等が提案されている。

3 ページ目では、汎用的なスキルの養成などの人材育成、全ての人が活躍できる働き方と環境、健康寿命の延伸等による心身ともに豊かな生活の実現等が提言されている。

4 ページ目では、世界に向かう姿勢、新しい官民の関係、社会保障・財政の持続可能性の確保等について提案されている。

○翁座長

それでは、三村会頭からお話を頂きたい。

○三村会頭

前回「選択する未来」委員会の会長をしていた。本日は中身というよりもそのときの思いを皆さんにお話ししたい。

甘利さんから、50年後の日本を考える専門委員会を経済財政諮問会議の下に作りたいのだけれども、会長を引き受けてくれないかという電話があった。自分はビジネスマンだが、1年の計画だつてうまくいかない、ましてや四半期計画もうまくいかない。50年後と言われても何をやったらよいか悩んだが、人口動態が50年後に相当程度をas it isプランとして使えるということで、人口問題を中心として考えたいと思った。

そのときに4点思ったことがある。第1は、アベノミクスは三本の矢からスタートして、すばらしい中身で検討していただいたと思うが、足元の安心に向けた話であり、ようやく50年後の日本の姿を考える余裕が出てきたのかと、非常にうれしかった。

2番目に、増田寛也さんが中心になった日本創成会議が消滅可能性都市を発表し、衝撃的な

影響を与えた。子供を産める年代の女性に注目して、ある程度以上減少したら、その地は再生できないという前提の下で、1,800市町村の具体的な名前を挙げ、東京でも豊島区が当たっていたと思う。これは市町村に衝撃的な影響を与え、豊島区ではそれを契機に、どのようにしたら救えるのかという特別委員会をつくり、これに備えている。そのような背景があり、人口動態を中心に地方を考えるということが進んでいた。

3番目の理由は、商工会議所は日本に515、各都市全部にある。会員数は125万人程度おり、全体の企業数の3分の1を占めている。地方に行くたび、とりわけ四国に行っても北海道に行ってもシャッター通りのところばかり、特に人口減少というのが地方にいかにも大きな衝撃を与えているのかということをもって実感した。私どもの役割は、1つは中小企業を何とか元気にして日本全体を元気にすることであり、それと同時に地方の創生というのが一つの大きな役割としてあった。

もう一つは、確かに足元の安心というのはアベノミクスによって確保されていたが、日本人全体として将来に対して非常に悲観的。どうせ日本は人口減少で、将来の国力もどんどんなくなってしまおうのだろうという悲観的な見通しが非常に多かった。

したがって、このチャンスは自分としては喜んでやりたいと思った。ただ、条件を1つだけつけた。経済財政諮問会議の専門調査会では名前が面白くない。人口問題をやるのだとすると、将来の姿、ここ恐らく数年が将来の日本を決めるポイントになるのではないか。この数年の作業が将来の未来を選択する年になると思い、名前を「選択する未来」「未来を選択する委員会」のようにしたい、それをやらなくては引き受けないと言ったが、喜んで聞いてくれ、「選択する未来」委員会と名前をつけた。

委員会がスタートし、3つのワーキング・グループ、1つが「成長・発展ワーキング・グループ」、もう1つは「人の活躍ワーキング・グループ」、もう1つは「地域の未来ワーキング・グループ」ということでスタートした。

最初に議論したのは、人口減少はなぜいけないのか。内閣府の調査によれば、人口減少があってもGDPが一定であれば1人当たりGDPは増えるではないか、むしろ人々の幸せが増えるのではないか、このように思っている方が25%程度いた。

人口減少が日本の危機であるかどうか、これを共有しなければエネルギーが湧かない、まずこのことを成長・発展ワーキング・グループで議論してもらった。

潜在成長率は、資本蓄積×労働人口×生産性、この3つの掛け算である。したがって、人口が減っても生産性が十分増えれば日本の成長率はプラスで維持できるが、ワーキング・グループでの結論は、人口が減るということは、確かに生産能力としてはそのようなことかもしれないが、人々というのは消費者でもある。

日本のGDPの大きな特徴は、国内内需がGDPのほとんどを占めていて、外需が非常に少ない点である。今でも日本のGDPは中国の3分の1であるが、消費マーケットは中国の52%程度ある。人口が減るということは国内のマーケット規模が減ってしまうことを意味する。国内マーケットが減ってしまうと、経営者はどうするかというと、相対的により収益の上がるマーケットに設備投資をする。そうなるより成長率の高い東南アジア諸国あるいは中国、その

ようなところに設備投資する。したがって、国内への設備投資が減ってしまう。

設備投資が減れば、いわゆるイノベーションが国内では減る。イノベーションが減れば、生産性はむしろ上昇よりも減ってしまう。人口というのはただ単に生産能力要素ではなくて、需要という面も含めて日本の政治を支える大きな重要なファクターである。したがって、これが減るということは、むしろ日本経済はマイナススパイラルに陥ってしまう危険性が非常に強い。人口問題を核として人口が減るということは日本にとっては大変な危機なのだ、このようなことをシェアした。これは共感してできたと思っている。資料の中にも相当程度割いて述べてある。

人口が減ることで、日本にマイナススパイラルをもたらすことになる。どうしたらよいのかということで、50年後の日本の人口を1億人程度維持する。1億人程度を維持する。どのようなことが起こるか。資料3の2ページ目の一番下の図では、このままでは2060年頃には人口が8,600万になって、さらに減り続けて、2110年ぐらいの4,000万人程度になる。要するに、この状況では、いつまで経っても人口減は続く。2060年頃に1億人のケースでは、人口はさらに減り続けるが、2110年頃になったらようやく人口は安定的な9,600万人程度で落ち着く。このようなことを意味している。

実は日本の歴史の中で人口を国家目標としてターゲットとしてやったことは1回もない。委員の間でも、目標を1億人にするということについてはやや議論があったのは率直なところである。しかし、結果としては1億人を国家目標としてやろうではないかとなった。それでは、どのように1億人を50年後に保持できるのか、そのための方策は何かと、このようなことに議論がいった。

資料3の1ページ目の「未来への選択」は、事務局が一生懸命考えてくれて、よくできたのか分かりにくいのかいまだによく分からないが、これはこのようなことを言っている。

まず、第1は、トレンドを変えなくてはならない。そのときは特殊出生率が1.4程度であった。また、日本の生産性は、アベノミクスになってからも上がったのが1%程度。諸外国の2分の1である。生産性も低い、人口減少も続いている、このようなトレンドをまず変えなくてはならない。したがって、2020年までとこのときは言ったが、ここでジャンプスタートしなくてはならないということである。1.8程度の出生率とターゲットを置いたが、1.8に意味があるというよりも1.4という出生率のトレンドを変えなくてはならない、生産性のトレンドを変えなくてはならない。これをジャンプスタートと位置付けた。

2番目は、人口と地方の経済。元気な地方は人口が増えている。元気ではない地方は人口が減っている。経済が元気であるところには若者の就職機会があり、実は地方の経済と人口というのは非常に強い相関関係がある。そうなると、ここで人口と経済と地域社会の課題を一体的に扱わなければ、恐らく有効な手だてを取れないのではないだろうかと思った。

3番目はタイミングの問題。出生率対策をやるにしても、様々なことをやるにしても、経済力がないとできない。その後も様々な対策は打たれているが、やはり1つは、そのような経済的余裕、人口対策というのはすぐに効果は出ない。将来に効果をもたらすのが人口対策のポイントである。

4番目は、例えば、待機児童対策でも、ある対策を取った後に、財政事情で取組が変わってしまうのであれば誰も信用しない。結局、人口対策というのは、例えば女性たちに政府がやった対策は永久にそのまま維持されるのだなと、安心してもらわないと安心して子供を産めない。このようなことがあるので、安定した政権が必要である。

ある程度の経済的な余裕、安定政権、これが今あるではないか。したがって、このような長期的な対策を取る好機なのだと思う。

ただ、政策と個人の意思ということで、国としては成長力、世相の在り方というマクロの領域から攻められるが、個人が自分の人生をどのように設計するのか、どのぐらいの子供をどのように持つべきなのかということは全く個人の選択である。そのようなところまでは立ち入れない。したがって、安心感など間接的な環境をつくり上げて、みんながその気になってくれるようなことをやるのがせいぜいである。

これまで日本には人口政策というのは全く存在しなかったため、ここで何らかの政策をやれば、その効果は大きいのではないだろうかという比較的楽観的な感覚を持った。

スタートさせたのが14年の1月で、増田さんの日本創成会議の最終レポートが5月4日に発行された。「選択する未来」委員会の議論と増田さんの日本創成会議の議論は、車の両輪でお互いが相手を高め合うような相乗効果があったということは、我々にとっては非常に幸せだった。

議論は熱心に30回もやって、各ワーキング・グループ、委員の皆さんに非常に熱心に御議論してもらい、レポートの中でもその熱心さが表れている。今読んでみてもなかなかその熱心さが表れており、うれしかった。途中段階の5月に中間報告を経済財政諮問会議でやり、それが成長戦略の中に取り入れられ、1億人を国家目標とするという話が入った。

もう一つうれしかったのは、最終目標、それから増田さんの日本創成会議の効果もあったが、まち・ひと・しごと創生本部がスタートした。

これが今までの経緯であるが、西村大臣にお願いしたら、すぐ引き取っていただいて、このような会議を開催していただいて本当にうれしく思っている。新しいメンバーで新しいアプローチでぜひともやっていただきたい。

2020年までにトレンドを変えるということだが、トレンドが変わっていないと思う。したがって、トレンドが変わっていない原因は何なのかということをもっとトレースする必要があると思う。変わっていない理由の一つはまだ時間が少ない、時間がたてば何とかなるのだろう、これは1つの仮説である。

2番目は、ここで提案した中身の重要な部分が実行されていない。これが2番目の仮説である。例えば、まち・ひと・しごと創生本部はあれだけ熱意を持ってスタートしたが、残念ながらその後の熱意がちょっと感じられない。ぜひとも、第1期で1,800の市町村に対して創生プランをつくるように言って、それができたので、第1期でのPDCAを回してほしい、どのようなことが不足で、どのような地域は開発プランがうまくいっていないのかということをお願いしてある。それが原因かどうかという問題は一つあると思う。私自身も日本商工会議所の会頭としては、地方の創生というのは一番苦勞している点で、そんな簡単なものではないことは

よく存じている。

3番目は、恐らくこの中では非常に大事な項目が抜けていたかもしれない。それは何かよく分からないが、1つのポイントとして、自分が若干反省しているのは、日本の幸福度調査が国連で出ているが、日本は56位である。幸福度調査は、1人当たりのGDP、1人当たりの生産性、働く時間等様々なもの以外に、ギャラップが調査している。日本で1,000人程度調査しているヒアリング結果を総合した結果である。日本が56位で幸福度が低いというのは、恐らく一つの仮説としては、足元の生活には比較的満足しているけれども、将来に対して不安を持っているというのが、率直なところ日本の若者及び熟年層の実感だと思う。それが出生数に関係しているかどうかは自分には分からないが、そのようなことも一つもしかしたらあるのかなという気はしている。したがって、そのようなものをぜひとも追究していただきたい。

それから、新しいメンバーでやるということは非常に大事だと思う。西村大臣が先ほど言われたように、Society5.0という非常に有力な、我々の社会課題を救うようなものも発達してきたということも事実であり、人口問題の大切さというのは、さらに、深刻に受け取り始めたということも事実である。

2020年までにトレンドを変えると言ったが、肝心なことは、今からだって決して遅くない。ただ、遅くなればなるほどトレンドを変えるコストというのは非常に高くなる、このようなことも一つの事実だと思っている。

前回もまず危機感の共有から始めた。僕は危機感の共有というのは非常に大切なことだと思っている。危機感の共有というのは、悲観的になることとは違うことだと思う。これからこれを共有できれば、将来に対する新しいエネルギーも出てくるのではないだろうかと考えている。

以上で報告を終了する。「選択する未来2.0」という名前をつけていただいたことは、自分としては本当にうれしく思っている。

○翁座長

初回であるので、自己紹介をしていただいた上で、御自由に御発言をお願いしたい。

三村会頭への御質問があればぜひお願いしたい。

○滝澤委員

経済の分野で研究をしており、特にマクロ経済学で生産性の分野の研究をしている。分析の対象は一国全体の経済変動であるが、最近ではミクロレベルで、企業、事業所レベルのデータを使って実証分析を行っている。

特に最近、人材投資を含む無形資産が経済成長に与える影響を分析している。先週、経済学者が10人ほど集まり、日本の長期停滞について、その要因を議論しようということで、1日中「停滞」という言葉が出たもので、大変タフな研究会だった。三村会頭がおっしゃった、危機感の共有というのは非常に重要だと思う。そこで私どもが共有した意識は、日本は今テクノロジーのフロンティアにはない上に、フロンティアからも少しずつ離れてしまってい

て、そこをキャッチアップしていく必要があるのではないかということであった。

長期停滞は世界中で起こっている。日本だけではなくてアメリカでも起こっているが、両国で生じているビジネスダイナミクスの停滞というものの背後にあるメカニズムは、日本とアメリカでまた違うものであろう。それを慎重に考えていく必要があるのではないかという議論があった。

前回の三村会頭の記者会見の要旨も拝見したが、経済成長は資本と労働と生産性、すなわちTFPの伸びに分けられる。人口減少をターゲットにするとおっしゃったが、それは労働のところにダイレクトに影響するが、記者会見の中で、TFPについて全日本的な取組をしなければならないというようなことをおっしゃっていた。まさにその部分が重要になってくるのかと思う。

最近のデータでは、日本は何が足りなかったのかということで、一つ他の国と違うのが、資本の投入の伸びが非常に低かった。そこは先ほど三村会頭もおっしゃっていたが収益率が低かったことが影響しているのであろう。その収益率を上げるためには、何が必要かということで、様々な方策を今後考えていく必要があるのではないかと思った。データを見ながら皆様と意識を共有していければと思う。

○川口委員

労働経済学が専門で、また、マイクロデータを使った政策評価のセンターが東大にあり、センター長をさせていただいている。

非常にすばらしいプランだったと思うが、足りなかったことと、今後の5年間でどのようなことをしなければいけないのかという観点でコメントをしたい。ちょうどよい資料が、資料2の最初のところのっている。これによれば、保育の受け皿がこの7年間で25%増加している。一方で、合計特殊出生率は1.41から1.42と横ばいである。これだけ見ても25%の保育所の定員増は出生率向上に何の影響も及ぼさなかったとも見えてしまう。ただ、それは正しい推論ではなくて、仮に保育所の受け皿が2012年のままであったとしたならば、出生率はいったいどれぐらいになっただろうか。ひょっとしたら1.35とかそういう数字だったかもしれない。その仮定の数字と現実が起こった1.42の間の差というのが政策効果になるが、このような計算をこの5年間でどれだけやってきたのかというところを検証しなければならない。

仮にその部分が十分にできていないとすると、理由は恐らく2つあって、1つは十分な資源を投入してこなかったということだと思う。仮定の数字を計算するというのは専門的な知識が必要で、経済学の知見を用いればそのような数字を正確に推定できるようなテクニックはあるが、そのようなことができる人を確保するためには予算が必要だ。内閣府にも研究所があって、経済学の知見をお持ちの方がいらっしゃるが、そのような方が十分に確保できているのか。あるいは外部に仕事を委託するにしても、そのような予算が十分に確保されているのかといったようなことを検証して、今回の骨太の方針にいかしていく。そのようなことが必要かと思う。

もう一つ足りなかったかもしれないのは、データの提供である。政府の持っているデータはたくさんあるが、例えば保育所が出生率にどのような影響を与えているかということを見よう

とすると、こと細かな市町村ごとの保育所の定員のデータが必要だ。保育所の定員といっても、ゼロ歳児の定員、1歳児の定員と細かく分かれており、その何歳のところの定員が増えると、どのような反応が起こるといえるのは違うことも知られているのでそのレベルのデータが必要だ。約1,700の市町村の統一フォーマットでの数字というものが簡単に出てくるような状態になっていないとなかなか研究を進めることができない。あったとしても、それをなかなか政府が出さないということもある。このような点については、予算を確保せずにできることだと思うので、ぜひそのようなことは進めていただきたい。この2点目に関して、既に骨太の方針で行政データの活用ということはお話されており、それをより一層進めていくということが必要かと思う。

○南場委員

三村さんとは未来投資会議でも御一緒させていただいて、御指導いただいている。改めてこの「選択する未来」の報告の内容を拝見すると、最も重要なポイントをしっかりと展開されていて、これをバイブルに何ができていなかったのかということを見直すということが重要ではないかと思う。

私はITの世界からリアルの世界に進出し、デジタルトランスフォーメーションにより社会をどのようにイノベートしていくかということが本業であり、その立場から見て、スタートアップの層の薄さ、大企業の人材の流動性の問題等について発言をしてきているところであるが、人口問題に関しては不勉強であり、ここについてしっかり勉強したいと思う。

人口問題を解決し、大きく出生率を改善したという国がもし存在しないなら、三村会頭がおっしゃったような、結局は個人の問題ではないかということになる。

ところがフランスの事例等もあり、どうしてそれが成熟した社会のフランスで可能であって、日本でまだできていないのかということを知りたい。フランスは踏み込めたけれども、日本が踏み込めないものがあるのだとしたら、踏み込まないという未来を選択したのかどうか、その棚卸しをどれほどされてきているのかということ、会頭及び内閣府の方にご説明頂けたらと思う。出産というのは経済行為でもあると思うが、踏み込んだ施策が諸外国で行われて、奏効しているものもあると聞いているので、そのあたりの分析と、やるやらないの判断がどのようにされてきたのかということを一度しっかり御教示いただきたい。御説明いただくことは可能か。

○三村会頭

おっしゃるとおりフランスや北欧の国が成功している。

日本とフランスの明らかな違いは、日本は結婚して子供を産んでいる人たちが97%程度、結婚しないで産んでいるのが3%程度。ところがフランスの場合は50対50ということになっている。したがって、これを政策としてどうすべきなのか、そこまでは踏み込めなかった。

一つ大事なことは、フランスにおいては未婚であろうとなかろうと、パートナーとしての様々な権利が認められているという点である。したがって、そこにヒントの一つはあるかもし

れない。しかし、そこまで踏み込むのかどうなのかということは、まさにどのような選択をするのかということにかかっているのではないだろうか。

○横田委員

大学を卒業してリクルートに入り、20代で独立して15年経つ。現在は女性の経営者、小さく起業した女性たちのサポート、最近では事業承継を突然することになる女性が非常に増えているということもあり、突然というのは、事業承継の中で娘や妻が選択肢に入っていない中、急逝されたときに、結局バトンを継ぐのが女性だということが増えているということなのだが、そのような方々のフォローなどを行っている。

山崎次官や大屋先生も御参加されていた「自治体戦略2040構想研究会」に3年ほど前に参加させていただいた。人口は2040年まではほぼ固まっているという中で、2040年からバックキャストして、自治体の在り方、どうなっていくかというのを議論する会議にここ最近では強く関心を持ちながら議論に加わらせていただいている、今回の会議は、トレンドを変えていくために何ができるのかということなので、もう少し先になってくるかと思うが、寄与できればと思っている。

個人的な問題意識として、2つ感じている。

1つは、一律に成長する呪縛という、全体的には成長に持っていくというのは大事だと思うのだけれども、産みたい人が産む、自治体も成長したいところは成長する、幸せの形が成長というものの一つなのかというのがあるかなと思っているのが1点。少なくとも人口1億人維持ということは、全てが成長するのは難しいという中での議論が必要だと考えている。

2つ目が、先ほど三村会頭がおっしゃっていたが、安心して子育てをできる環境であるという自信を持っていけるということの一つに、若手にちゃんと光が当たり、自分たちが活躍できるのだという自信が必要かと思う。

私自身のことを申し上げますと、高校時代に女子大生ブームがあり、大学に入ったら女子高生ブームに変わり、就職活動のときには就職氷河期という、チヤホヤされた記憶は全くないという世代なのだが、そのような中でもたまたまりクルートという会社は、若手に経験とか失敗をさせてもらえる環境にあったもので、雑草根性で何とか強く、未来に立ち向かいたいという気持ちを持っているが、そのような経験、今はシニアも元気な時代であるが、シニアばかりが元気ではなくて若手世代が元気を持てるような空気づくりというのが非常に大事だと思っている。

○大屋委員

専門は法哲学という学問で、正義にかなった社会制度とはどのようなものか、世代間の資源の平等は可能かという議論をしている。

先ほど横田委員からもお話のあった「自治体戦略2040構想研究会」というところで、2040年、20年後の社会の状況などについての予測を踏まえながら、これからの対策について考えようというようなことをやっていた。そのときの現状分析も背景にして、今日のお話に関連したこと

を申し上げますと、注目すべき1つの要素は、首都圏への人口流入が止まっていないということであろうと思う。これは問題点として指摘されていたところではあるが、トレンドは全く変わらない状況にある。

特に人口問題については重要な示唆をしていると思っており、現在の人口流動がある意味では江戸時代と似たところがある。つまり江戸時代というのは農村部で人口が自然増していたものが江戸に流入して、そこですり潰されていくということによっておおむね定常状態を実現していたという社会なのだが、今の日本では首都圏に流入した人口の出生率が低いことによって全体のパイが縮小していくという状況が生じている。

この点から示唆が2つある。1つは先ほど川口委員がおっしゃった保育の受け皿と出生率の関係といったものがある。これを分析するに当たって、日本全体の集計値なので、これで見ると恐らく状況を見誤るのではないか。つまり子供が増えているところと保育の受け皿が増えたところがマッチしているかといったような、細かい地域ごとの分析が必要であろう。

もう一つは、先ほどの人口流動を前提にして申し上げますが、江戸時代にもこのような問題は認識されていて幕府が頑張って人返し施策をやったが、これが全く成功しなかった。一回出てしまったものを無理やり帰すというのは非常に辛く、強硬にやらないと成功しない施策であって、それよりは出さない、そもそも出なくてもハッピーに生きていけるような社会をつくるような対策を進めるべきではないか。それを前提とした場合に注目すべきなのは高等教育政策であって、人口がガタンと動く大きな要素が大学進学時、高等教育進学時、そこで地元を遠く離れないでも幸せに生きていけるルートというのをつくる必要が本当はあるのではないか。

それを考えた場合に、もう一つ申し上げますと、実は日本の場合、特に大きな問題として指摘されているのは、女性のSTEM領域への進出率が低いということである。STEMとはScience, Technology, Engineering and Mathematics、要するに理系分野である。理系分野に進出していないということは、人文社会系に多くが進んでおり、要するに教育機会が都市部に集中しているので、女性がまず都市に流出してしまう。帰らないので全体としての人口バランスが戻らないという傾向がある。これに対して、STEM教育の教育機関というのは結構地方に分散しているので、その問題と組み合わせ、典型的には国立大学理系というものの配置問題と関連づけて議論する必要があるのではないかと考えている。

○羽生委員

10年ほど前から共働きのママ・パパ向けのウェブメディアの日経DUALを創刊し、そのときは会員番号ナンバーワンで、共働きなどは20年前に光を当てるのは本当にマイノリティーだということで、そんなものは金にならんとされていたが、今はおかげさまで500万人のユーザーがいる。

内閣府の少子化社会対策大綱策定のための検討会の委員もさせていただいて、今年も大綱が出るかと思うが、人口問題についてコンシューマー、個人の目線から、主務であるメディアの発信というところから考えている。

20～30代向けの大学生または社会人1～2年生の独身の女性の媒体と、共働きのママ・パパ

向けの媒体と、ここにいらっしゃるようなエグゼクティブ向けの40～50代のワーキングウーマンを見ており、20代から70代の毎月500本ぐらい記事をつくっているが、三世代ともに憂鬱のデパートである。毎日憂鬱。

このような数字は全部見ており、当たり前のことをマイクを持って言うのは恥ずかしいが、やはり幸せではないと子供は産みたくない。「幸福度」というキーワードを三村様におっしゃっていただいたが、当たり前であるが数字では女性は動かない。ベンダーマシンではない。頭や口からお金を入れれば下からごろんとジュースが出てくるように子供は生まれるわけがなく、私は今、中学生と小学生の子供を2人育てているが、振り返ると、幸せだなというときに子供ができる。そのようなところをもう少しこのような場で語られないのかと思っている。

それでは、幸せとは何なのかというところが、そこが私どものメディアの正念場であるが、三世代ともに仕事を通して世の中に役立ちたいという女性の思いは年々強まっていると思う。男女雇用機会均等法があった世代はまだマイノリティーで、家庭を守るのが女性の幸せだというのがあったかと思うが、20～30代の子供たちは、全くそういうところだけではない。男女で同じように教育を受けて、男女で同じように大学に入って、（男女で同じように大学に入っているかどうかは問題だが、）男女で同じように就職試験を受けて、研修も受けて、なぜか見回すと、今朝も新聞を4紙見たが、経済面は男性ばかり。女がいると思って見ると大体3種類、外国人、あとはアナウンサー、司会が上手であり、頭がよくて、きれいな人。あとはスポーツ選手。どの新聞がではなくて全てである。

海外の企業の取材をすると、祥子の国は男しか生まれえないのか、特にライフ、生活という面で女性はたくさんいる一方、経済、政治の面に何で女がいけないのか、こんなにすばらしい女性がたくさんいるのになぜ表に出てこないのかと言われる。そのようなものを見て、教科書のように毎日ニュースを見て、10代、20代の子がこの国で幸せを感じて子供を産みたいかという、そう思わないに決まっている。若い子は本当に戦意喪失するぐらいである。わざわざ声を上げない。声を上げているのは私の上ぐらいの世代である。ジェンダーギャップ121位、ジェンダーギャップが何で経営者の言葉にならないのか、フェミニストたちだけの言葉で終わってしまっただけは困る。ジェンダー平等は経済成長の戦略のための言葉である。DEI（ダイバーシティー、エクオリティー、インクルージョン）の基礎が出来ていないからこそ、世界経済フォーラムでのジェンダーギャップ指数で先進国最下位なのである。

これが経済、政治の成長戦略の一つ、ワン・オブ・ゼムでは遅い。それが最高課題、最優先課題としてきて、海外は進んできているので、日本が地盤沈下してしまっている。そのようなことを各世代で本当に毎日毎日見ている。そのような状態で人口問題というところだけを取ると、能動的に産めるかというところと産めませんというところ。各企業の中の経営会議ではこのようなことはできない。このような「選択する未来」のお話をできる場で、ぜひ、産む主体である女性の家族観、幸福というところを今回深掘りしていきたい。

○広井委員

私は公共政策ということでやってきたが、2点ほど申し上げる。

1点は、今までも出てきたが、世代間の資源の配分の在り方を思い切って議論し、その再配分を議論する必要があるのではないかと思う。羽生委員のお話もあったように、若い世代が非常にきゅうきゅうとした状態で十分な資源が回っていないというのが現状だと思う。

象徴的なもので言えば、例えば、今、年金は55兆円を超え、どんどん増えている。それに対して文科省の教育予算は4兆円程度で桁が違う。それから、私は今、国立大学にいますが、国立大学の運営費交付金が1兆円で、それが少しずつ減らされるというのでいつも大騒ぎしているが、一方で55兆円が年金。もちろん、これは同じレベルで比べられる数字ではないが、例えば、高所得高齢者にしているものを中心に、年金の55兆のうち、少し雑な言い方であるが、1兆円をもし若い世代に回すことができたなら、様々な側面で、教育、研究、雇用、住宅とかそのようなもので若い世代に回すことができれば、日本の未来はポジティブなのではないかと思っている。そのような思い切った世代間の配分の見直しということはこのような場で議論することが必要ではないか。

もう一点は、今の世代間の配分と並んで、東京と地方で、三村会頭のお話にもあったが、私も様々な地方に出かけて、まず人口30万人以下の地方都市は間違いなくシャッター通り。20万、10万となるともう本当に悲惨な状況になっているが、これが人口減少自体が原因かというのと、例えば、ドイツに行くと、10万、5万の地方都市でも中心部がにぎわっていて、車社会ではなくて歩行者中心で、福祉や環境的な面からも非常に望ましい姿がみられる。

つまり、これは必ずしも人口減少がもたらしたのではなくて、政策が大きいと思っている。いわゆるアメリカ型の郊外ショッピングモール型の道路と自動車中心の都市像を描いていくか、もう少し極がたくさんあり、歩行者中心の地方都市の在り方を描いていくか、そこは政策の影響が非常に大きいので、私は皮肉を込めて、今の地方都市の空洞化はむしろ政策の成功の帰結なのだという言い方をあえてすることもある。そのような世代間の配分と空間的なデザイン、それをしっかりと議論したい。

潜在的には若い世代のローカル思考というのが出てきていると思う。先ほどお話もあったように、東京へ人口流入があるが、高度成長期に比べれば圧倒的に小さな山であって、圧倒的に東京に大都市圏に人が集まっていたのは1962年頃の『三丁目の夕日』の頃がピークで、それに比べれば小さな山である。その原因も、首都圏で高齢化が進んでいて、雇用や介護の需要が発生しているというような、高度成長期に起こったことがこだまのように出てきている部分もあるので、新しいトレンドとしては、若い世代がローカルや地域、地元に関心を向けているというのは学生等を見ても感じる。そこをいかに支援していくか、環境を整えていくか、そのあたりは政策が大きいと思うので、そのようなところを議論していくことが一つ重要なのではないかと思っている。

○松尾委員

人工知能の研究をしている。

私の方から感じたことをお話すると、ここに書いていただいたような様々な取組例、政府でやっていることを見るに、本気でやっていないと思っており、変えようとする気はないと思っ

ている。そのような意味では「選択する未来」というこの検討はいいにしても、やはり変える未来を選択していないと思う。

1つは経済の面で、経済的に強くなると様々な手が打てなくなるので、経済的に強くなるというのは非常に重要なポイントだと思うが、どう考えてもICTが重要である。昨今の諸外国の経済成長を見ても、ほぼICTが牽引しているにもかかわらず、国としてICT、インターネットに投資してこない。昨今ではAI、そこは明らかだと思っている。先月、研究室の研修旅行でフィンランド、エストニア、スウェーデンに行った。エストニアの電子政府は非常に有名であり、結婚と不動産以外は全てオンラインで手続きができる。それだけではなくて、最近プロアクティブな手続というので、例えばフェイスブックで友達が投稿していたら、「お友達が投稿しました」とか「お友達が誕生日です」と向こうから通知が来るのと同じで、出産したら病院も分かっているし、誰が産んだのも分かっているの、その人のページに「ウェルカム」「生まれておめでとう」みたいなものを出してあげて、必要な手続をこちらから教えてあげた方がよいのではないか、そのようなところまでやっていて、先進的だ。

このように、ICTを使えばできることがたくさんあり、また、日本の今の産業と組み合わせさせて強くなる部分がたくさんあると思うが、そこに対して私から見るとほとんど何もやっていないに等しいと思っている。

2点目は、皆さんがおっしゃっていることと同じだが、若者にとってハードモード過ぎる。生きていく、生活していく、仕事をしていくというのが非常にハードモードで、これをどのようにクリアするのかというのは、学生を見ていると非常に感じる。

フィンランドのヘルシンキのアールト大学に、松尾研にいた女性の教員が今年から移ったのだが、向こうに移って大変ではないですかと聞くと、そんなことはないです、と言っていた。環境が変わるから大変ではないですかと聞くと、基本的にこちらのほうがイージーモードで、何をやるのも相当簡単で、そこから比べると日本での生活が大変だった、と言っていた。

例えば、休みが多い。勤務も1年の3か月ぐらい休み、さらに、スキー週間といって2か月に1週間ぐらいゴールデンウィークのようなものがある。休みが多いのだけれども効率的にやる。余計なことはしない、自動化ができることは全部自動化する。出産、育児に関しても非常に休みが多く取れ、例えば出産後に戻ってくるために学校に行くだけでお金がもらえてしまう、なんて楽なのだ。そのような雰囲気らしくて、そこに比べると日本は若者の活躍する環境は非常に厳しく、子育て、出産というのも非常に厳しい状況だと思う。このような状況を放置しては出生率は上がらない。ICTの話も出生率の話も、やるべきことやっていないので、この結果が出ているのは当たり前なのだという感覚を持っている。

そこを変えていこうとすると、この問題の構造をしっかりと見て、本当に子供を産みたい、そのような当事者の立場に立って様々な問題を分解し、どこが一番効いているのか、先ほどあったように、保育所、待機児童の件がどのぐらい効いているのかといったことをしっかりとやって、解決するための方策を真剣に見出し実行していく必要があると思う。

○権丈委員

専門は社会保障だが、社会保障は、日本全国に購買力を分配するための灌漑施設でもあるので、専門には経済政策も入っている。委員の平均年齢51歳ということで、随分と年をとったと実感しており、この会議には年相応に、社会保障の現場はどうなっているか、制度・歴史はどうなっているかということに答える役割で参加させてもらおうかと思っている。ただ、時々当たり障りのあることを言ったりする癖があるので、そのあたりはよろしく。

国あるいは資本主義が成熟化してくると消費がどうしても足りなくなる。そうした社会では、消費の底上げでもしないと投資も起こらないということで、投資にダイレクトにてこ入れをするのではなくて、基礎的な消費を社会化して全国に購買力を分配していく社会保障を使う経済政策がとられるようになる。

つまり、資本主義というのは、ある程度成熟してくると社会保障に頼らないと成長できなくなってくるわけである。島根、鳥取では、年金の給付水準だけで県民所得の2割近く、消費支出だったら島根では2割4分程といったような状況。医療、介護の給付と雇用者を考えていくと、地方経済の相当部分は社会保障が占めていて、下支えしている。

こうした購買力の灌漑施設を悪者にして、細らせるということをやっているのは、地域の再生は起こらないだろうというようなことを時々言ったりするかもしれない。

男女合わせて4割近くが非正規、女性は5割以上が非正規、そのような職場しかない。女性の非正規割合の高さは他の国と比べても特徴的であり、この点を変えないことにはどうしようもない。結婚し、子供が生まれて、その後専業主婦になり、職場を離れて、そして何らかの事情で離婚をするというような状況になると、多くが非正規で働かざるを得ない。貧困問題も、シングルマザー問題にこの国では行き着くが、労働市場のことを考えれば、それは当たり前の話というようなことが、根源的なところにある。

現場がどうなっているかというような社会保障、制度・政策という帰納的な世界から本会議での話に参加させてもらおうと思う。

○松本座長代理

私はずっと外資系で働いており、帰国子女ではないが外資系で働き始めて、今、自分の会社をやっており、現状もアメリカのマスターカードの取締役等をしている。特にアメリカに関しては社会の構造、やり方をずっと見てきたので、そういった観点も含めて何かお役に立てればと思う。

2つほど思うことがあるが、1つは「選択する未来」というけれども、日本を選択してもらわないといけないのだと思う。人も流動的になってきているし、人もビジネスも両方、日本を選択してもらうにはどうしたらいいかという観点で、様々なことを考えないといけないのではないか。どちらも日本にある中でどのようにやっていくのかと考えてきているから、松尾先生もおっしゃるように、もしかするとあまり本気ではない形になっていて、どうやったら日本を選択してもらえるのかというのを考えなければいけないのではないか。

もう一つは、そうはいつでもあまりお金が余っている国でもないもので、その税制の配分という仕組みを変えるとか規制緩和であるとか、そういったものを活用し、単にどこに投入する

かではなく、お金の流れを変えるとか規制緩和を活用すべきではないかと思う。

例えば人口の問題でも、フランスの話が先ほど出ていたけれども、私の理解ではフランスは子供の数に応じて所得税は下がっていくという仕組みを随分昔から導入しており、羽生さんのおっしゃるような大切な問題ももちろんあるけれども、マクロ的に見ると、そういう税制がやはり効いていると思われる。要は子供が生まれれば、それは生産を生み、税金も生んでいくから、国にとってそれはプラスであるので、子供が多く生まれてきた場合には、その親の所得税は少し下げようという発想だと思う。人という財をどうやって多くつくるか。

あるいはアメリカでは、卵子と胚を凍結して、働き盛りのときに子供を産まないで後で産もうとか、代理母等がかなり進んでいると思うが、日本ではそういうのはあまりできなかったり、やりにくかったりと、これは多分規制緩和だと思う。そういうことができるように、これも予算が必要なものでもないと思われるし、技術は幾らでもある。

あるいは、ビジネスで日本を選んでもらうということでも、去年イタリアでマスターカードの取締役会をやって、その後にヨーロッパの様々なマスターカードの関係者というか取引先と話をした際に、会う人会う人に、フィンテックなどのオープンバンキングで様々な技術がヨーロッパにある一方で、日本ではやっていないと言われる。

5年前ぐらいまではよく日本に行ったのだけれども、まだ現役のビジネスマンは、日本に対してはすごく大きな思いとか思い入れがあるものの、この5年はあまり行かなくなったと、みんな言っている。結局、日本の銀行回り、あるいはシステム会社にはレガシーがあったりと、日本は、新しい技術を持ち込むことができず、本当にすごくビッグなマーケットだけれども入れないので、もう行くのをやめた、もう5年は行っていないと言われたりと、すごくショッキングだった。そういう規制緩和の問題。要するに海外に比べて日本の規制等がおかしいので、新しいイノベティブな技術が、マーケットは大きいのに日本に入っていない。そういう問題がある。

一方で、再生医療は世界一日本は進んでいて、幹細胞治療のビジネスというか実務というのは日本はすごく進んでおり、これは恐らく山中さんにノーベル賞を取ってもらおうということで、すごく規制緩和をして、あの分野だけは日本は世界一規制が緩いので、一気に高速道路で進んだと思う。これは規制緩和をしたら一気に世界一になったいい例だと思うのだが、そういったこととかそういう税の仕組みを変えるとか規制緩和をうまくやるとかで、あまりお金を使わず、人にもビジネスにも日本を選択してもらうように考えていくことが大切なのではないか。

あと2つだけ、ちょっとマイナーなことだと思うことがあるのだが、1つは大屋委員がおっしゃっていた、地方が選択される仕組みというのもよく考えなければならないと思う。おっしゃるように地方の大学に理系の学部がすごく少ないとか、これはちゃんと予算とかプランがないと実現しないことだと思うけれども、しっかりやれば、ICTであれば別にリモートでどこでも起業もできるし、ビジネスもできるため、地方でビジネスをつくっていくともできると思うので、しっかり考えるべきではないか。

最後に、あまりミクロに案を考えると、それをやることの限界もあり、行政のコストもすごく高くなるので、先ほど言った税制とか規制改革とかマクロ的にやり、後は民間で工夫するみ

たいな形でやらないと、公の部門が生産的ではないとは申し上げないが、やはり行政が大きくなり過ぎると、国全体で考えると、限られた人材でいうと生産性は落ちると思うので、そこがあまりミクロ対応を重ね過ぎるとよくないと思うので、気をつけたほうがいいのではないか。

○柳川座長代行

私は経済学を教えているが、今は経済財政諮問会議の民間議員をやらせていただいているので、私の役割の一つは、ここでの議論をしっかりと諮問会議の議論につなぎ、「骨太の方針」を含め政策にしっかりとつなげるということが期待されているのだろうと思う。

本日は三村会頭からすばらしいお話を頂いて、思いのこもった当時の議論を伺って、それが今でも通用するしっかりとした議論、あるいは今につながるようなしっかりと議論がされているということが分かった。

逆に言うと、今でも通用するというのが問題で、この課題が今でも解決されていないところがやはり大きな課題なのだろうと思う。もちろん事務局からお話しいただいたようないろいろな取組が実行されてきて、進んだものもあるけれども、いまだに根本的なところが解決されていないというのがやはり大きな課題なのだろう。

その理由が何かということをしっかり考えていかなければならないけれども、1つは松尾先生あるいは三村会頭からお話があったように、本当の意味の危機感の共有ができておらず、しっかりとした危機感があれば、本当はもっとこれを最優先にいろいろなものが動いていたはずなので、このままで来ていたということは、それだけ危機感が足りなかったということかと思う。

選択をするということは何かを捨てることだと思う。何を捨てるかを決めず選択はできない。本当は、我々は何のために何を捨てるかという、捨てるほうを議論しなければならない。これが政治的に十分難しいのはよく分かっているが、せっかくこういう会議体なので、その辺りも議論したい。

それから、もう一つは、皆さんも御指摘になって、会頭のほうからもお話があった、価値観が相当変わってきているので、経済は大事だが、人々が行動を選ぶ、特に出産、子育てというときに、やはり何を目的に幸福と考え、選ぶのかというこの価値観が、恐らくこの5年あるいはこの先の5年、随分変わってきたし、変わっていくので、経済学者であるけれども、やはりこここのところはしっかりと考えないといけないし、そこは印象論だけではなくて、もう少し、できればエビデンスに基づいた形で考えていく必要がある。

それから、もう一つは、会頭の話にあったように、こういうものは、要するに子育てとか出産というところだけで考えても駄目で、やはり経済全体の大きな構造を変えていかなければ、子供をなかなか産む環境にはならない。日本経済はこの5年あるいは10年ぐらい大きく様々な構造を変えてきたわけだが、結局のところ、構造を変えていくところではひずみが出てきて、軋轢があるけれども、これは何人かの委員の方から御指摘があったように、やはり今、このひずみがかかり若い世代にしわ寄せが相当いつている。結局そのところは自己責任だと言っているのだけれども、大きな構造を変えていく中でのひずみがかかり若い人の世代のところに来

てしまっている。ここをどうするかということはしっかり考えなければならず、その人たちがもう少し明るい未来を描ける、活躍ができる環境というところは、政策として押していくべきポイントなのではないかと改めて感じた。

そのときには、当然、松尾委員あるいは松本座長代理のほうからもお話があったような、ある種のテクノロジーをどうやって使っていくかというのはやはり大きなポイントなのだろうと思う。

最後に、そういう意味では、我々は、本日の議論もここが駄目だよとか、こうしなくてはいけないよねということに関してほとんど意見の相違はないと思う。逆に言うとそれは見えているので、本質的にはその問題の解決や至るゴールにどうやって持っていくかというHOWの部分、やはり圧倒的に考えなくてはいけないところであるので、これからの議論で、できるだけHOWの部分、もちろん政策的にできるHOWの部分をしっかり議論できればいいと思っている。

○翁座長

最後に、本日の全体のお話を伺ったうえで、コメントと幾つか意見を申し上げたい。

もう一度「選択する未来」を今回も読んだけれども、ここでおっしゃっていることは非常に重要なことばかりで、特に出生率の問題は、国の存続に関わる本当に重要な課題を提起していただいたと思っている。同時に、現在、三村さんが私たちに考えてほしいと思っていられることも明確に頂いたので、そういった思いをできるだけ私たちも引き継いでやらせていただきたい。

私自身は、今日も多くの方がおっしゃったけれども、出生率の問題というのは、やはり強制することではなく、子供が欲しいという人が子供を産みやすい環境をつくっていかないといけない。現状はその状況にはまだほど遠いと私も思っている。何人かの方がおっしゃったけれども、出産とか育児ということに高いハードルがある、就業との両立に強い痛みを伴う、そういった社会構造のゆがみがあると思う。こういったところを是正していかないとなかなか出生率が回復していくということは難しい。これはなかなかハードルが高いが、やはりここにもう少し踏み込んでいかないと、この問題は難しいのではないかと思っているので、皆様と考えていきたい。

それから、この「選択する未来」の後に起こったことは、本日も皆様からいろいろご意見をいただいたけれども、ICT化は前からあった流れではあるが、やはりSociety5.0ということで、いろいろな社会的課題を解決していこうという流れがでてきたことだと思っている。社会的な課題の解決にもつながるし、あと、企業にとっても生産性という観点では、付加価値という分子にも、また生産要素の投入量という分母にも効いてくる話だが、非常にデジタルイゼーションというのは大きな意味を持つので、この2014年の提言から6年たった今、随分そういった動きも出てきているので、それらも踏まえて議論を進めたい。

それから、一層ここへ来て、団塊の世代の方たちが皆さん後期高齢者になるというタイミングがどんどん近づいてきて、6年前より世代間の問題というのも深刻になってきているのでは

ないかと思う。この点は何人かの方がおっしゃっていたけれども、世代間の分配の在り方とかそういうことも含めて議論することが必要であろう。

多くの先生方からいろいろな御示唆を頂けると思うが、やはりエビデンスやデータを短い期間であるけれども、できる限り踏まえて議論を進めたいと思っており、また、海外の事例ということでフランスとかスウェーデンの事例とかも御紹介があったけれども、こういったところももう一度確認しながら議論を進めたい。

本日は皆様から貴重な問題意識を御披露いただいた。できるだけ事務局のほうでもこれを踏まえ、検討をさらに深めていただきたい。

○井上統括官

本懇談会の資料については、お手元に運営要領を置かせていただいたが、懇談会の配付資料及び議事要旨は原則として公開させていただく。懇談会の議事要旨については、会議終了後に発言者及び発言内容を記載したものを皆様に御確認いただいた上で、内閣府のホームページに掲載する。

次回の詳細については事務局から御連絡する。

○翁座長

それでは、以上をもって本日の会議を終了する。

(速報のため事後修正の可能性あり)